

時事通信社 iJAMP

iJAMP記事

【クローズアップ】 ◇隅々まで行き届く県政と組織を＝土井隆典・自民党神奈川県連幹事長

18/07/09 08:30 NG021

4月に自民党神奈川県連の幹事長に就任した土井隆典県議会議員（どい・りゅうすけ＝59）。菅義偉官房長官や小此木八郎国家公安委員長（県連会長）、小泉進次郎衆院議員らそうそうたる顔ぶれがそろそろ同県連の幹事長が交代するのは11年ぶりだ。同県は全国で唯一、三つの政令市を抱える。土井幹事長は「県の施策などが政令市に届きづらいのは課題の一つ」と指摘しつつ、「県政は隅々まで行き届くようにしなければ」と話す。

県は2019年のラグビーワールドカップ、20年の東京五輪・パラリンピック開催に向け観光振興に力を入れているが、土井幹事長は政令市所管の観光資源がうまく活用されていないとみる。その一例として挙げるのが、全国各地の古民家を移築し展示している地元・川崎市多摩区の日本民家園だ。「政府観光局に古民家を見学できる場所を尋ねると、ここを紹介されるくらい価値の高い施設なのに、知名度はいまいち」と顔をしかめる。「市の所管だから県は直接補助できない。それならPR事業をつくって、そこに補助金を出すとか、工夫の余地はある」と、柔軟な対応が必要だと訴える。



土井隆典・自民党神奈川県連幹事長

16年に相模原市で起きた障害者施設「津久井やまゆり園」の襲撃事件を受け、県が強力に推進する共生社会実現の取り組みでも、政令市との温度差が悩み。県は同年、障害者の社会参加を妨げる障壁や差別を取り除くことを誓う「ともに生きる社会かながわ憲章」を制定した。

しかし、その認知度はいまだ低い。「相模原市や他の市町村と比べて、横浜市や川崎市への浸透が弱い」と感じている。県は啓発イベントなども行っているが、「中央で旗を振るだけでなく、例えば地域の福祉祭りへの出店料を負担するなど、地道なやり方もあるのでは」と、共生社会の理念普及の方策を考えている。

県連運営で目指すのは「密室政治からの脱却」。そのために、副幹事長は1～5期目の県議から1人ずつを選んだ。以前は、役職がベテランだけに偏り、若手には県連の中で何が起きているのか分からないという時期もあったという。しかし「実際は、1～3期目の議員が全体の過半数を占める。彼らの意見が一番大事」と話し、ベテランとも相談しながら風通しの良い組織づくりを目指した。「今は若い人も気楽に意見してくれるようになった。組織としてのまとまりはいい」と満足げだ。

5期19年に及ぶ議員活動で最も心に残る仕事は「手話言語条例の提案説明に立ったこと」。14年12月に可決した際には、傍聴席に詰めかけた聴覚障害者らが条例成立を祝う横断幕を掲げ、議場は拍手に包まれた。「あれはうれしかった。半年間（県連に）缶詰めになって準備したかいがあった」。ほほ笑む姿には、すべての人に行き届く県政へのこだわりが垣間見えた。

商店街振興などにも力を入れる。和歌山県出身で、趣味は阪神タイガースの応援。ファン仲間の県議らと、年に数回は横浜スタジアムへ観戦に出掛けるという。

（横浜総局・岩重由季）（了）（2018年7月9日配信）
インタビュー一覧は[こちら](#)